

対日直接投資喚起事業について

2022年12月23日

経済産業省

対日直接投資喚起事業（令和4年度補正予算：17.2億円）

- 円安環境を好機ととらえ、水際措置緩和や来春の広島でのG7開催により日本への関心が高まるこのタイミングで、対日直接投資喚起事業を実施。
- 対日直接投資喚起に向けて、メディア等を活用した積極的な情報発信、日本企業等とのマッチング、外国企業幹部の招へい等のパッケージ支援をJETROにおいて実施し、対日直接投資を後押しする。

1. 外国企業向け開国プロモーション

メディア等も活用した積極的な情報発信

- 有識者へのインタビュー等を通じたコンテンツ作成
- 主要経済紙での多言語広告記事の発出
- 国内外でのイベント開催、見本市への出展
- SNS活用等を含むデジタルマーケティングの展開
- 地方自治体と連携した情報発信 等

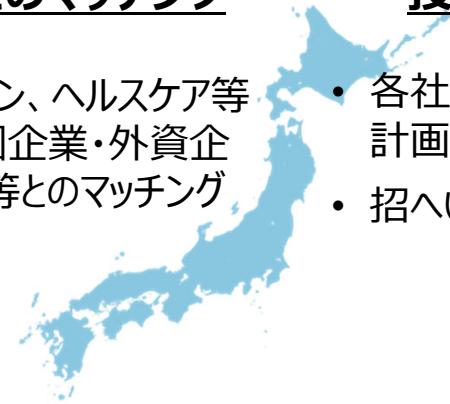
2. 投資喚起に向けた訪日パッケージ支援

日本企業等とのマッチング

- デジタル、グリーン、ヘルスケア等の分野で、外国企業・外資企業と日本企業等とのマッチング

投資検討プロセス加速化

- 各社のニーズを踏まえた訪日視察・計画の具体化支援
- 招へいプログラムの実施 等



<関連事業> 海外コミュニティ形成支援事業（令和4年度補正予算：3億円）

- 日本スタートアップの海外展開を加速する観点から、海外のスタートアップエコシステムと日本発スタートアップのコミュニティを形成する「海外コミュニティ形成事業」をJETROにおいて実施。
- 海外VCや協業先候補企業等を含む海外エコシステム関係者のコミュニティを形成し、国内コミュニティとの接続を強化。海外VC等からの投資促進や日本発スタートアップと外国企業等の協業を促進。